



2019年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月10日

上場会社名 株式会社 オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画本部長 (氏名) 西垣 淳

TEL 03-5931-5888

四半期報告書提出予定日 2019年1月10日

配当支払開始予定日

2019年2月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第2四半期の連結業績(2018年6月1日～2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	4,224	10.1	318		301		216	
2018年5月期第2四半期	3,835	17.3	346		327		218	

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 172百万円 (%) 2018年5月期第2四半期 94百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	12.39	
2018年5月期第2四半期	12.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第2四半期	12,948	6,443	48.6
2018年5月期	11,317	6,950	60.6

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 6,290百万円 2018年5月期 6,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		0.00		12.00	12.00
2019年5月期		6.00			
2019年5月期(予想)				10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年5月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	9.9	1,050	2.2	1,100	1.8	1,600	114.8	91.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年5月期2Q	18,602,741 株	2018年5月期	18,602,741 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年5月期2Q	1,327,237 株	2018年5月期	1,063,872 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年5月期2Q	17,495,474 株	2018年5月期2Q	17,791,956 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年6月～2018年11月)における当社グループの経営成績につきましては、受注高は9,040百万円(前年同期は10,313百万円)となりました。

なお、前年同期の受注高には、青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡価額2,050百万円が含まれており、建設コンサルタント業務の官庁受注及び民間受注はともに順調に推移しております。

売上高につきましては4,224百万円(前年同期は3,835百万円)となり、営業損益は318百万円の損失(前年同期は346百万円の損失)、経常損益は301百万円の損失(前年同期は327百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては216百万円の損失(前年同期は218百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は12,948百万円であり前連結会計年度末に比較して1,631百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の1,226百万円の増加であり、たな卸資産(未成業務支出金)1,572百万円の増加等であります。

負債合計は6,504百万円であり前連結会計年度末に比較して2,137百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債2,105百万円の増加であり、短期借入金2,200百万円の増加等であります。

純資産合計は6,443百万円であり前連結会計年度末に比較して506百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当210百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失216百万円の計上による利益剰余金427百万円の減少及び自己株式取得等による179百万円の減少であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,062百万円の支出(前年同期は2,707百万円の支出)であり、税金等調整前四半期純損失317百万円、たな卸資産の増加による支出1,572百万円、仕入債務の減少による支出198百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは93百万円の支出(前年同期は162百万円の収入)であり、有形固定資産の取得による支出69百万円、投資有価証券の取得による支出26百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,627百万円の収入(前年同期は2,244百万円の収入)であり、短期借入金の純増額2,200百万円、長期借入金の返済による支出183百万円、自己株式の取得による支出179百万円、配当金の支払いによる支出209百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して535百万円減少し、1,074百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年7月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,291	1,074,518
受取手形及び売掛金	3,129,199	3,219,532
未成業務支出金	2,053,387	3,625,499
販売用不動産	5,634	5,634
その他	78,829	194,510
貸倒引当金	△12,424	△28,353
流動資産合計	6,864,918	8,091,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,234	2,600,777
減価償却累計額	△1,689,593	△1,709,389
建物及び構築物(純額)	723,641	891,387
機械装置及び運搬具	790,097	790,097
減価償却累計額	△414,281	△438,639
機械装置及び運搬具(純額)	375,815	351,457
土地	1,531,326	1,531,326
その他	708,219	700,021
減価償却累計額	△601,317	△608,893
その他(純額)	106,901	91,128
建設仮勘定	44,943	262,143
有形固定資産合計	2,782,627	3,127,443
無形固定資産		
ソフトウェア	50,926	46,543
その他	900	2,089
無形固定資産合計	51,826	48,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,705	1,170,336
繰延税金資産	126,165	210,996
その他	406,189	381,650
貸倒引当金	△68,237	△82,051
投資その他の資産合計	1,617,823	1,680,932
固定資産合計	4,452,277	4,857,009
資産合計	11,317,196	12,948,350

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	816,185	617,748
短期借入金	—	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	346,040	275,490
未払法人税等	84,110	32,673
未成業務受入金	1,511,171	1,632,844
賞与引当金	44,497	8,162
受注損失引当金	1,201	17,678
株主優待引当金	24,388	—
資産除去債務	8,806	8,915
その他	686,768	835,578
流動負債合計	3,523,169	5,629,092
固定負債		
長期借入金	312,470	200,000
退職給付に係る負債	511,748	468,018
資産除去債務	15,147	200,110
その他	4,319	7,407
固定負債合計	843,685	875,537
負債合計	4,366,855	6,504,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,084,292	1,084,292
利益剰余金	3,947,245	3,520,000
自己株式	△387,566	△567,437
株主資本合計	6,775,704	6,168,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,826	317,675
為替換算調整勘定	6,980	—
退職給付に係る調整累計額	△235,858	△196,183
その他の包括利益累計額合計	76,947	121,491
新株予約権	97,689	153,641
純資産合計	6,950,340	6,443,721
負債純資産合計	11,317,196	12,948,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	3,835,771	4,224,931
売上原価	2,937,613	3,187,352
売上総利益	898,158	1,037,579
販売費及び一般管理費	1,244,602	1,356,268
営業損失(△)	△346,444	△318,689
営業外収益		
受取利息	179	11
受取配当金	13,319	14,628
受取保険金及び配当金	1,049	328
有価証券売却益	2,568	3,089
受取品貸料	—	953
その他	11,636	10,634
営業外収益合計	28,755	29,645
営業外費用		
支払利息	6,037	3,033
その他	3,294	9,375
営業外費用合計	9,332	12,409
経常損失(△)	△327,021	△301,453
特別利益		
子会社清算益	—	6,724
特別利益合計	—	6,724
特別損失		
固定資産除却損	0	380
投資有価証券評価損	3,986	22,832
その他	822	—
特別損失合計	4,808	23,212
税金等調整前四半期純損失(△)	△331,830	△317,941
法人税等	△113,732	△101,162
四半期純損失(△)	△218,097	△216,779
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△218,097	△216,779

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純損失(△)	△218,097	△216,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,012	11,849
為替換算調整勘定	638	△6,980
退職給付に係る調整額	30,238	39,675
その他の包括利益合計	123,889	44,544
四半期包括利益	△94,208	△172,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,208	△172,234
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△331,830	△317,941
減価償却費	79,902	81,937
繰延資産償却額	1,462	—
固定資産除却損	0	380
株式報酬費用	34,720	55,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167,884	△36,334
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△22,626	△24,388
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,895	16,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,751	29,743
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,072	13,455
受取利息及び受取配当金	△13,499	△14,640
支払利息	6,037	3,033
有価証券売却損益(△は益)	△2,568	△3,089
投資有価証券評価損益(△は益)	3,986	22,832
売上債権の増減額(△は増加)	15,369	△61,950
未成業務受入金の増減額(△は減少)	521,808	121,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,115,750	△1,572,111
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,727	△198,436
未払消費税等の増減額(△は減少)	△329,610	△62,450
その他	△93,023	△66,696
小計	△2,514,018	△2,012,554
利息及び配当金の受取額	11,449	11,810
利息の支払額	△6,363	△3,471
法人税等の支払額	△199,033	△58,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,707,966	△2,062,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,175	△69,902
有形固定資産の売却による収入	226,430	1,850
無形固定資産の取得による支出	△19,562	△5,971
投資有価証券の取得による支出	△2,738	△26,646
有価証券の売却による収入	4,196	7,685
貸付金の回収による収入	225	—
敷金の差入による支出	—	△2,284
その他	910	1,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,286	△93,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,750,000	2,200,000
社債の償還による支出	△60,000	—
長期借入金の返済による支出	△233,246	△183,020
自己株式の処分による収入	16	—
自己株式の取得による支出	△26	△179,870
配当金の支払額	△212,717	△209,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,244,025	1,627,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	△6,757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△301,386	△535,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,132	1,610,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	799,745	1,074,518

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な資産の譲渡)

当社は、2017年9月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり、資産を譲渡することについて決議し、2017年9月29日付で売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は1969年より東京都目黒区に事務所を構えて営業を行ってまいりましたが、築47年を迎え、ビルの老朽化が従来からの課題となっておりました。今般、当社の事業継続計画(BCP)の一環として本社・東京支店ビル土地建物及び隣接所在土地を譲渡することといたしました。

なお、隣接所在土地(譲渡価額2,050百万円)につきましては、前連結会計年度において譲渡いたしました。

また、本社・東京支店ビル土地建物(譲渡価額2,250百万円)につきましても、2018年12月20日に譲渡いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)

所在地	東京都目黒区青葉台四丁目551番2、他6筆
物件内容	土地918.25㎡、建物6,083.94㎡
譲渡価額	2,250百万円
帳簿価額	784百万円
譲渡益(注)	1,402百万円(見込額)
現況	事務所

(注) 譲渡益は、諸費用を控除した見込額です。

(3) 譲渡先の概要

名称	株式会社サンケイビル
所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	2017年9月14日
契約締結日	2017年9月29日
物件引渡期日	2018年12月20日

(5) 損益に与える影響

本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)の譲渡に伴い、2019年5月期において、固定資産売却益1,402百万円を特別利益として計上する予定であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日 至2018年11月30日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,287,883	20.2	98.1
環境業務	259,476	4.1	101.7
まちづくり業務	2,803,154	44.0	85.3
設計業務	1,697,475	26.7	107.9
事業ソリューション業務	317,064	5.0	97.0
合計	6,365,052	100.0	94.2

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,648,609	18.2	104.0
環境業務	352,282	3.9	142.6
まちづくり業務	4,037,270	44.7	104.4
設計業務	2,861,798	31.7	116.9
事業ソリューション業務	140,314	1.5	6.5
合計	9,040,273	100.0	87.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

3. 当期受注高減少の要因は、前期の事業ソリューション業務の受注高に青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡価額2,050百万円が含まれていたためであります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	746,514	17.7	101.5
環境業務	210,656	5.0	103.2
まちづくり業務	1,731,684	41.0	109.6
設計業務	1,317,792	31.2	130.1
事業ソリューション業務	218,285	5.1	71.9
合計	4,224,931	100.0	110.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

3. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(独)都市再生機構	472,543	12.3	541,487	12.8
KDDI(株)	—	—	488,913	11.6

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,621,088	17.9	103.9
環境業務	889,575	6.1	122.7
まちづくり業務	6,880,627	47.1	101.7
設計業務	3,772,551	25.8	124.6
事業ソリューション業務	448,328	3.1	18.7
合計	14,612,169	100.0	94.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期手持受注高減少の要因は、前期の事業ソリューション業務の手持受注高に青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡価額2,050百万円が含まれていたためであります。